

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡(019)623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成島 信夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイピーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台(022)217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 近藤 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 (東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内)

(注) 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	4,202	4,369	4,361	4,539	4,392
経常利益又は経常損失() (百万円)	268	56	209	272	247
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	404	30	196	243	296
包括利益 (百万円)	426	19	211	251	328
純資産額 (百万円)	2,799	2,764	2,960	3,196	3,508
総資産額 (百万円)	6,778	6,510	6,483	6,378	6,363
1株当たり純資産額 (円)	5,389.72	5,321.97	5,699.91	6,154.36	6,756.13
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失()金額 (円)	778.21	59.22	377.91	468.30	571.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.29	42.45	45.65	50.11	55.14
自己資本利益率 (%)	13.38	1.10	6.85	7.90	8.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	483	458	596	661	455
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	412	57	614	396	299
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	67	435	237	241	184
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	1,002	967	712	735	707
従業員数 (人)	125	120	121	119	122
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(38)	(43)	(42)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	4,040	4,203	4,207	4,340	4,207
経常利益又は経常損失() (百万円)	252	57	206	260	234
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	386	29	193	232	286
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	2,757	2,723	2,917	3,142	3,444
総資産額 (百万円)	6,643	6,356	6,323	6,213	6,187
1株当たり純資産額 (円)	5,302.17	5,237.31	5,609.85	6,042.55	6,624.19
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失()金額 (円)	742.93	56.33	372.51	446.53	551.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.49	42.84	46.13	50.56	55.66
自己資本利益率 (%)	13.01	1.06	6.86	7.66	8.70
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	8.05	6.71	5.44
従業員数 (人)	114	109	111	109	112
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(38)	(43)	(42)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

4. 第71期、第72期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

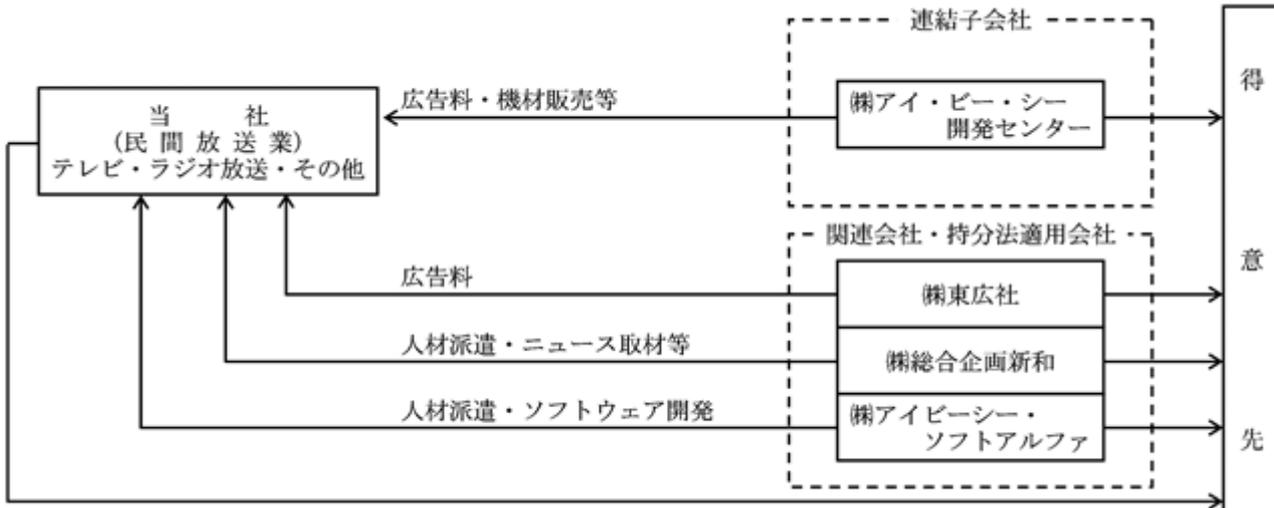
2【沿革】

昭和28年12月7日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
昭和28年12月25日	ラジオ放送開始。
昭和34年9月1日	テレビ放送開始。
昭和39年10月1日	盛岡市志家町6番1号にIBC放送会館を建設、本社を移転。
昭和44年8月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
昭和56年4月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
昭和61年5月2日	有限会社シー・アンド・エス設立。
平成2年2月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
平成7年6月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
平成8年7月1日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
平成13年3月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
平成18年10月1日	地上デジタルテレビ放送開始。
平成20年6月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
平成20年12月2日	有限会社シー・アンド・エス解散。
平成21年6月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
平成24年3月31日	テレビのアナログ放送を終了。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。

事業の系統図は、次のとおりである。



連結子会社

(株)アイ・ビー・シー開発センター.....広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業

関連会社

(株)東広社.....広告代理業

(株)総合企画新和.....人材派遣、番組制作

(株)アイビーシー・ソフトアルファ.....人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売

セグメント情報における事業区分との関連

放送事業.....(株)アイビーシー岩手放送

広告代理事業.....(株)アイ・ビー・シー開発センター

その他の事業.....(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務 提携
					当社役員	当社職員				
(連結子会社) 株式会社アイ・ ビー・シー開発 センター	盛岡市	60	広告代理事業	100	兼任 あり	兼任 あり	なし	テレビ・ラ ジオ広告取 扱	なし	なし
(持分法適用関連会社) 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任 あり	兼任 なし	なし	テレビ・ラ ジオ広告取 扱	なし	なし
株式会社総合企 画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任 あり	兼任 なし	なし	番組委託制 作人材派遣	なし	なし
株式会社アイ ビーシー・ソフ トアルファ	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任 あり	兼任 なし	なし	コンピュ ータソフト ウェアの開 発・販売、 人材派遣	I B C放 送会館賃 貸	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. (株)アイ・ビー・シー開発センターは、特定子会社である。
3. 有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	112 (35)
広告代理事業	9
その他の事業	1
合計	122 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(35)	44.8	19.6	7,397,063

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	112 (35)
合計	112 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

提出会社の従業員は、昭和29年10月1日岩手放送従業員組合(後に岩手放送労働組合と改称)を結成し、昭和30年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在 47人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響、物価の上昇に所得が追い付いていないことなどにより、個人消費に弱さがみられ、前半は景気回復に足踏み感がみられた。後半に入って「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が取りまとめられ、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下により物価上昇のテンポも若干穏やかとなり、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復し持ち直しの動きとなった。県内経済は、日本経済の前半の足踏み状態を招いた種々の影響が年度内に亘り長引き、回復の動きが出てきているものの全体としては、弱い動きとなった。

こうした中、当社グループは3期連続の黒字化の達成を目標に、自治体の事業、地域のイベント、各企業の販売促進イベントなどへ積極的に参加し、そのニーズを掘り起こし、放送に結び付ける営業活動に力を注いだ。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ146百万円(3.2%)の減収となり4,392百万円、営業利益が237百万円、経常利益は247百万円、当期純利益は296百万円で3期連続の利益計上となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(a)放送事業

テレビは、ネットタイムが前連結会計年度比0.3%の減収、ローカルタイムは同13%の減収となった。また、スポットは同1.3%の増収となった。一方、ラジオはネットタイムが同4.2%の減収、ローカルタイムは同3.5%の減収となった。スポットは同0.8%の増収となった。また、その他事業企画は前連結会計年度比19.3%の減収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が3,989百万円で前連結会計年度比139百万円(3.3%)の減収となり、営業利益は218百万円となった。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、外部顧客に対する売上高は326百万円で前連結会計年度比40百万円(14.3%)の増収となったが、1百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は77百万円で、前連結会計年度比47百万円(38.3%)の減収となったが、20百万円の営業利益を計上した。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、707百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比206百万円減少し455百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比97百万円増加し 299百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比57百万円増加し 184百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績及び受注状況

当社グループには生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(2)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	3,989	3.3
広告代理事業	326	14.3
その他の事業	77	38.5
合計	4,392	3.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	957	21.0	943	21.4
(株)電通	504	11.1	482	10.9

3．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成17年度から8年間に亘り、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、早くも4、5年後には当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が求められる。そのためには、低迷するテレビの視聴率回復が急務であり、引き続きキー局とも連携を取りながら視聴率対策に全力を挙げて取組んでいかなければならない。

また、全国のローカル局の中でもエリア人口比ではトップクラスの売上を維持しているラジオについても、新たなリスナー層の獲得を図り一層の活性化を図っていかなければならない。

更に、国が東日本大震災を受けて打ち出した放送ネットワーク強靱策の一つであるAMラジオのFM補完放送による難聴地域の解消にも、災害時の情報伝達を担うものの責務として積極的に取組んでいかなければならない。

東日本大震災からの本格的な地域再生が正にこれからとなる今、復興に向けての現状と課題の県内外への発信は益々重要性を増している。地域に生きる放送局としての使命を果たし続けるために、今後も全社一丸となって業績向上に努力しなければならない

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1)景気及び企業の広告政策

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告政策も業績に影響を与える。

(2)自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3)多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、本項に記載した見通し、方針等に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果とは、大きく異なる可能性がある。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えている。

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

資産除去債務

アナログ中継局の廃棄費用及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に関して資産除去債務を計上している。その計上については、割引率の決定に際し長期国債利回りを基準としているため、金利の動向により、資産除去債務の計上額が大きく変化する可能性がある。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度に比べ14百万円(0.2%)減少し、6,363百万円となった。内訳は、流動資産の減少が16百万円(0.8%)、固定資産の増加が1百万円(0.0%)である。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少額が48百万円(5.1%)であったことが主たる要因である。

投資その他の資産については、株式市場の好転により保有有価証券の時価が上昇したことにより、投資有価証券が50百万円(7.7%)増加した。

負債

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度に比べ327百万円(10.3%)減少し、2,854百万円となった。その内訳は、流動負債の増加が34百万円(3.7%)、固定負債の減少が361百万円(16.1%)である。

流動負債の増加は、未払消費税等の増加額が35百万円(329.3%)であったことが主たる要因である。

一方、固定負債の減少は、当連結会計年度において、長期借入金が208百万円(21.5%)減少したことが主たる要因である。

純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度に比べ312百万円(9.8%)増加し、3,508百万円となった。当連結会計年度における296百万円の当期純利益の計上が主たる要因である。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,392百万円で、前連結会計年度に比べ146百万円（3.2%）の減収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,155百万円で、前連結会計年度に比べ117百万円（2.7%）の減少となった。

営業利益

売上高の減少により、当連結会計年度の営業利益は237百万円となり前連結会計年度と比較して29百万円（11.2%）減少した。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は37百万円、営業外費用は26百万円であった。

経常利益

経常利益は247百万円となり前連結会計年度と比較して24百万円（9.0%）減少した。

特別損益

当連結会計年度の特別利益及び特別損失は、ともに0百万円であった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、247百万円となった。

当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、13百万円となり、繰延税金資産を計上したことにより、当連結会計年度の当期純利益は、296百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、連結会計年度中の成果である税金等調整前当期純損益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に、売上債権、仕入債務及び退職給付に係る負債の増減の影響を受けている。売上債権は売上高の変動と直接関係があるほか、仕入債務についても、その大部分を占める未払代理店手数料は売上債権の変動にほぼ対応したものとなる。当連結会計年度において、営業活動により生み出したキャッシュは、455百万円となった。

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度の396百万円に対し、97百万円減少し299百万円となった。

財務活動による資金の減少は、184百万円となった。これは、当連結会計年度における借入金の返済が主たる要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に180百万円の設備投資を実施した。その主なものは、ラジオ親局の自家発電装置、本社の無停電電源装置バッテリー、ラジオ第4スタジオ、CG端末の更新等である。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は、行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組 制作販売	14,264.37 [3,155.52]	1,127,882	9,430.68 [372.75]	1,025,661	281,138	88,307	2,522,990	91 {31}
ラジオ中継局 (9局)	放送事業	放送番組 中継	(29,339.40) 49,927.76	60,335	(45.50) 238.53	48,698	29,067	39,005	177,107	0
デジタル テレビ中継局 (61局)	放送事業	放送番組 中継	(7,004.37)	-	238.92	138,611	38,829	47,546	224,987	0
支社 (東京支社 他、7支社)	放送事業	放送番組 販売	-	-	(667.64)	1,528	19,776	604	21,909	21 {4}
その他	-	従業員福 利施設等	(9,395.58) 12,592.90 [8,709.42]	29,470	917.04 [23.26]	102,958	3,488	33,974	169,892	0
合計	-	-	(45,739.35) 76,785.03 [11,864.94]	1,217,688	(713.14) 10,825.17 [396.01]	1,317,458	372,300	209,439	3,116,886	112 {35}

(注) 1. ()内は、借用中のもので、外数である。

2. []内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「株マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：157,454千円、車輛運搬具：315千円、工具、器具及び備品：51,669千円

4. 従業員数の{ }内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

平成27年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
(株)アイ・ピー・ シー開発セン ター	広告代理 事業、そ の他の事 業	業務用設備	-	-	(317.36) 9.92	52	141	224	418	10

(注) 1. ()内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

(3)リース契約による主な賃借設備

会社名	設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)アイピーシー岩手放送	ファイアウォール スパムファイアウォール	1式	平成19年6月～ 平成27年4月	484	40
合 計				484	40

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前につき、会計処理は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
株)アイピーシー 岩手放送	放送事業	大船渡ラジオ局自家発 更新	17,000	-	自己資金	平成27年 上期	平成27年 上期	経年劣化更新
	放送事業	大船渡ラジオ局予備 送信機	40,000	-	自己資金	平成27年 下期	平成27年 下期	-
	放送事業	矢巾ラジオ局制御・監視 装置更新	20,000	-	自己資金	平成27年 下期	平成27年 下期	-
	放送事業	矢巾ラジオ局1号送信機 更新	65,000	-	自己資金	平成27年 下期	平成27年 下期	経年劣化更新
	放送事業	一関FM補完局	15,000	-	自己資金	平成27年 下期	平成27年 下期	-
	放送事業	ワイヤレスマイク周波数 移行	15,000	-	自己資金	平成27年 上期	平成27年 上期	-

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	-	-

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年8月2日	194	520	97	260	-	-

(注) 有償 株主割当 1 : 0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	32	28	1	106			737	904	-
所有株式数 (株)	64,395	83,160	1,000	205,533			165,912	520,000	-
所有株式数の 割合(%)	12.38%	15.99%	0.19%	39.53%			31.91%	100.00%	-

(注) 単元株制度を採っていない。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	28.4	5.4
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボト リング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールデ ィングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町日詰字西裏23番地1	5.8	1.1
計		263.3	50.6

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当金の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成27年6月24日の第75回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鎌田 英樹	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長 平成25年8月 代表取締役社長 管理本部長 平成26年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,500
常務取締役	営業本部長	川上 隆	昭和25年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年8月 ラジオセンター長 平成20年6月 取締役ラジオセンター長 平成22年8月 取締役営業本部長 平成23年6月 常務取締役営業本部長（現任）	(注) 3	1,000
取締役	放送本部長 放送本部報道 局長	神 初見	昭和26年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 総務局長 平成22年6月 取締役総務局長 平成22年8月 取締役管理本部副本部長 管理本部総務局長 平成23年6月 取締役管理本部長 平成25年8月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 平成26年8月 取締役放送本部長 放送本部報道局長（現任）	(注) 3	1,000
取締役	管理本部長 管理本部総務 局長	成島 信夫	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年8月 放送本部編成局長 平成24年6月 管理本部総務局長 平成26年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長（現任）	(注) 3	400
取締役		谷村 邦久	昭和23年1月29日生	昭和61年2月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成26年3月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 3	-
取締役		佐藤 安紀	昭和20年2月11日生	平成7年6月 株式会社北日本銀行取締役総務 部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役頭取（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三浦 宏	昭和18年3月1日生	平成8年6月 株式会社岩手日報取締役編集局長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手日報社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		田口 幸雄	昭和28年9月28日生	平成19年6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 平成21年6月 同社取締役東京営業部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取(現任)	(注)3	-
取締役		勝治 博	昭和31年5月6日生	平成21年2月 鹿島建設株式会社東北支店建築部長 平成26年4月 同社東北支店次長兼建築部長 平成27年4月 同社執行役員東北支店長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成19年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役(現任) 平成26年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		阿部 広	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 総務局長 平成17年6月 取締役総務局長 平成18年6月 常務取締役 平成21年10月 常務取締役テレビ編成局長 平成22年8月 常務取締役放送本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		川村 宗生	昭和26年8月30日生	昭和54年3月 株式会社川徳取締役 平成4年5月 同社専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						4,900

(注)1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、三浦 宏、田口幸雄、勝治 博、武田信二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役 川村宗生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成26年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、常勤役員と管理職が出席し、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち2名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

監査役監査

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。

また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

会計監査等の状況

北光監査法人から、通常の会計監査を受けており、業務執行社員の詳細は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
田村 賢一	北光監査法人	
林 謙志	北光監査法人	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名である。

監査役監査と会計監査の相互連携

常勤監査役は必ず公認会計士の有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会も年間10回実施し番組内容の評価、批判を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役を支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	34,170千円
社外取締役を支払った報酬	9,000千円
監査役を支払った報酬	9,270千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,400千円
計	63,840千円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100	-	5,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,100	-	5,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,693	1,093,604
受取手形及び売掛金	946,228	898,115
有価証券	3,000	10,008
商品	745	764
貯蔵品	3,314	2,574
繰延税金資産	-	35,021
その他	86,067	107,704
貸倒引当金	13,249	1,471
流動資産合計	2,162,800	2,146,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,713,321	1,237,789,374
減価償却累計額	2,250,031	2,314,456
建物及び構築物(純額)	1,235,463,290	1,235,474,918
機械装置及び運搬具	25,235,415	25,327,428
減価償却累計額	4,840,699	4,954,747
機械装置及び運搬具(純額)	20,394,716	20,372,681
工具、器具及び備品	305,698	301,344
減価償却累計額	246,803	249,450
工具、器具及び備品(純額)	58,895	51,893
土地	1,217,688	1,217,688
有形固定資産合計	3,192,589	3,117,181
無形固定資産		
無形固定資産合計	147,238	117,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3660,563	3711,191
その他	275,959	330,953
貸倒引当金	60,689	59,712
投資その他の資産合計	875,834	982,432
固定資産合計	4,215,662	4,217,385
資産合計	6,378,462	6,363,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,939	130,211
短期借入金	1 261,462	1 301,472
未払金	367,665	302,258
未払法人税等	19,918	6,833
賞与引当金	58,933	59,662
資産除去債務	37,159	43,585
設備撤去費用引当金	7,500	-
その他	42,689	127,620
流動負債合計	937,267	971,644
固定負債		
長期借入金	1 971,457	1 762,485
繰延税金負債	21,588	7,285
役員退職慰労引当金	102,800	78,000
退職給付に係る負債	1,100,459	1,031,354
資産除去債務	40,734	3,961
その他	7,726	-
固定負債合計	2,244,765	1,883,086
負債合計	3,182,032	2,854,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	2,896,836	3,177,925
自己株式	624	624
株主資本合計	3,156,211	3,437,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,218	71,675
その他の包括利益累計額合計	40,218	71,675
純資産合計	3,196,430	3,508,976
負債純資産合計	6,378,462	6,363,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,539,488	4,392,657
売上原価	2,189,217	2,115,587
売上総利益	2,350,271	2,277,070
販売費及び一般管理費	¹ 2,082,964	¹ 2,039,594
営業利益	267,306	237,475
営業外収益		
受取利息	1,109	534
受取配当金	5,547	5,936
不動産賃貸料	18,997	20,341
保険返戻金	8,399	4,455
貸倒引当金戻入額	1,281	-
持分法による投資利益	1,222	3,863
その他	7,378	2,133
営業外収益合計	43,935	37,265
営業外費用		
支払利息	23,443	19,704
固定資産廃棄損	² 7,028	² 152
固定資産処分損	-	3,666
その他	8,342	3,295
営業外費用合計	38,814	26,818
経常利益	272,426	247,923
特別利益		
投資有価証券売却益	2,402	-
補助金収入	4,135	493
特別利益合計	6,537	493
特別損失		
投資有価証券評価損	5,879	-
固定資産売却損	³ 62	-
固定資産圧縮損	4,124	493
特別損失合計	10,067	493
税金等調整前当期純利益	268,897	247,923
法人税、住民税及び事業税	25,745	13,019
法人税等調整額	74	61,785
法人税等合計	25,670	48,765
少数株主損益調整前当期純利益	243,226	296,689
当期純利益	243,226	296,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,226	296,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,402	31,457
その他の包括利益合計	1, 2 8,402	1, 2 31,457
包括利益	251,628	328,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,628	328,146

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	2,669,210	624	2,928,585
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
当期純利益		243,226		243,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	227,626	-	227,626
当期末残高	260,000	2,896,836	624	3,156,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,816	31,816	2,960,401
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
当期純利益			243,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,402	8,402	8,402
当期変動額合計	8,402	8,402	236,028
当期末残高	40,218	40,218	3,196,430

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	2,896,836	624	3,156,211
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
当期純利益		296,689		296,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	281,089	-	281,089
当期末残高	260,000	3,177,925	624	3,437,300

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,218	40,218	3,196,430
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
当期純利益			296,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,457	31,457	31,457
当期変動額合計	31,457	31,457	312,546
当期末残高	71,675	71,675	3,508,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,897	247,923
減価償却費	308,358	285,262
固定資産圧縮損	4,124	493
有形固定資産除却損	2,410	130
無形固定資産除却損	4,617	22
設備撤去費用引当金の増減額（は減少）	300	7,500
投資有価証券売却損益（は益）	2,402	-
有形固定資産売却損益（は益）	62	-
投資有価証券評価損益（は益）	5,879	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,939	12,754
受取利息及び受取配当金	6,656	6,470
支払利息	23,443	19,704
持分法による投資損益（は益）	1,222	3,863
売上債権の増減額（は増加）	89,063	49,697
たな卸資産の増減額（は増加）	42	721
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,102	18,536
長期未払金の増減額（は減少）	8,429	7,726
仕入債務の増減額（は減少）	47,293	6,564
未払消費税等の増減額（は減少）	3,310	49,435
賞与引当金の増減額（は減少）	1,333	729
その他の流動負債の増減額（は減少）	139	2,892
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,060,134	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,300	24,800
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,100,459	69,104
その他	4,511	7,669
小計	707,293	501,573
利息及び配当金の受取額	7,487	7,156
利息の支払額	23,443	19,704
法人税等の支払額	29,824	33,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,512	455,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27,239	14,224
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	16,596	452
有形固定資産の取得による支出	197,629	207,608
有形固定資産の売却による収入	28	-
無形固定資産の取得による支出	118,711	1,662
資産除去債務の履行による支出	32,766	32,248
定期預金の払戻による収入	374,000	400,700
定期預金の預入による支出	400,700	440,700
その他の支出	33,387	67,391
その他の収入	22,968	60,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,841	299,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,600	55,000
長期借入金の返済による支出	223,402	223,962
配当金の支払額	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,602	184,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,069	28,389
現金及び現金同等物の期首残高	712,924	735,993
現金及び現金同等物の期末残高	735,993	707,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱アイ・ピー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、㈱東広社、㈱総合企画新和、㈱アイピーシー・ソフトウェアの3社である。

(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

設備撤去費用引当金

アナログ放送終了に伴うアナログ中継局の撤去費用の支払いに備えるため、当連結会計年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	373,640千円	358,094千円
土地	493,798	493,798
計	867,439	851,893

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	116,390千円	103,900千円
長期借入金	386,100	282,200

2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	78,062千円	78,062千円
機械装置及び運搬具	165,384	165,877
土地	3,000	3,000

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	131,050千円	134,227千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
代理店手数料	747,213千円	723,563千円
人件費	565,801	557,575
業務委託費	39,946	36,156
賞与引当金繰入額	26,437	25,891
退職給付費用	55,048	51,216
減価償却費	63,767	68,820

2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	151	130
工具、器具及び備品	2,259	0
無形固定資産	4,617	22
計	7,028	152

3 固定資産売却損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	62千円	- 千円
計	62	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,328千円	43,686千円
組替調整額	2,402	-
計	12,926	43,686
税効果調整前合計	12,926	43,686
税効果額	4,524	12,228
その他の包括利益合計	8,402	31,457

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,926千円	43,686千円
税効果額	4,524	12,228
税効果調整後	8,402	31,457
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,926	43,686
税効果額	4,524	12,228
税効果調整後	8,402	31,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,136,693千円	1,093,604千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,700	386,000
現金及び現金同等物	735,993	707,604

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,929千円	13,404千円	525千円
合計	13,929	13,404	525

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,878千円	3,838千円	40千円
合計	3,878	3,838	40

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	484千円	40千円
1年超	40	-
合計	525	40

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	1,043千円	484千円
減価償却費相当額	1,043	484

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,693	1,136,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	946,228	946,228	-
(3) 有価証券	3,000	3,002	2
(4) 投資有価証券	405,351	405,398	46
資産計	2,491,273	2,491,323	49
(1) 支払手形及び買掛金	141,939	141,939	-
(2) 短期借入金	261,462	266,720	5,258
(3) 未払金	367,665	367,665	-
(4) 長期借入金	971,457	953,526	17,930
負債計	1,742,524	1,729,851	12,672

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,093,604	1,093,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	898,115	898,115	-
(3) 有価証券	10,008	10,005	3
(4) 投資有価証券	452,801	452,820	18
資産計	2,454,529	2,454,545	15
(1) 支払手形及び買掛金	130,211	130,211	-
(2) 短期借入金	301,472	304,781	3,309
(3) 未払金	302,258	302,258	-
(4) 長期借入金	762,485	750,449	12,035
負債計	1,496,426	1,487,700	8,726

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	255,212	258,390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,132,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	946,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,008	-	-
(2) 社債	3,000	3,000	5,000	-
合計	2,081,243	13,008	5,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,093,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	898,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10,008	-	-	-
(2) 社債	-	17,000	5,000	-
合計	2,001,728	17,000	5,000	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	261,462	-	-	-	-	-
長期借入金	-	208,472	182,972	172,427	150,647	256,939
合計	261,462	208,472	182,972	172,427	150,647	256,939

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	301,472	-	-	-	-	-
長期借入金	-	182,972	172,427	150,647	141,857	114,582
合計	301,472	182,972	172,427	150,647	141,857	114,582

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	11,000	11,053	53
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,000	11,053	53
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,008	10,004	4
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,008	10,004	4
合計		21,008	21,057	49

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,000	17,048	48
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,000	17,048	48
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,008	10,005	3
	(2) 社債	5,000	4,969	30
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,008	14,974	33
合計		32,008	32,023	15

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	151,486	88,331	63,155
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	220,494	220,369	125
	小計	371,981	308,700	63,280
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,361	16,768	1,406
	小計	15,361	16,768	1,406
合計		387,343	325,469	61,874

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	191,403	88,331	103,072
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	239,397	236,909	2,487
	小計	430,801	325,241	105,560
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		430,801	325,241	105,560

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	16,389	2,402	-
合計	16,389	2,402	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,879千円（その他有価証券の株式5,879千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,060,134千円	1,100,459千円
退職給付費用	63,785	58,602
退職給付の支払額	23,461	127,707
退職給付に係る負債の期末残高	1,100,459	1,031,354

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,100,459千円	1,031,354千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,100,459	1,031,354
退職給付に係る負債	1,100,459	1,031,354
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,100,459	1,031,354

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度63,785千円 当連結会計年度58,602千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度33,669千円、当連結会計年度33,714千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
年金資産の額	79,283,738千円	87,168,953千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	86,556,983	92,616,804
差引額	7,273,244	5,447,850

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 1.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度7,273,244千円、当連結会計年度5,447,850千円)である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,626	19,569
未払事業税	2,009	661
I B C 共済会留保金	9,781	9,152
退職給付に係る負債	385,160	331,064
貸倒引当金	25,493	19,375
役員退職慰労引当金	35,980	25,038
税務上の繰越欠損金	268,155	220,177
その他	35,869	19,665
繰延税金資産小計	783,076	644,703
評価性引当額	783,008	583,081
繰延税金資産合計	67	61,621
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,656	33,884
繰延税金資産・負債の純額	21,588	27,736

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	-	35,021
固定負債 繰延税金負債	21,588	7,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	1.1	1.2
評価性引当額の増減	35.5	60.7
税率変更による評価性引当額の修正	1.7	1.0
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	19.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になる。

この税率変更による、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アナログ中継局の廃棄及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ中継局

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

また、毎期末毎に使用見込期間及び将来キャッシュ・フローを再度見積り、計算している。

前期末の変更がある部分に対して、割引率2.9%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は761千円である。

当期末の変更がある部分に対して、割引率1.8%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は5,331千円である。

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	127,960千円	77,893千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	187	1,481
資産除去債務の履行による減少額	51,016	37,159
その他増減額(は減少)	761	5,331
期末残高	77,893	47,546

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、45,678千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	767,387

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、46,655千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	751,805

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	放送事業	その他(注)	
売上高			
外部顧客への売上高	4,129,005	410,482	4,539,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,382	53,127	205,509
計	4,281,388	463,609	4,744,998
セグメント利益	247,539	19,833	267,373
セグメント資産	6,135,501	189,601	6,325,103
セグメント負債	3,033,004	194,017	3,227,021
その他の項目			
減価償却費	304,372	4,036	308,409
持分法適用会社への投資額	131,050	-	131,050
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	254,986	-	254,986

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	放送事業	その他(注)	
売上高			
外部顧客への売上高	3,989,224	403,432	4,392,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,548	54,600	212,148
計	4,146,773	458,032	4,604,806
セグメント利益	218,687	19,378	238,066
セグメント資産	6,104,804	212,545	6,317,350
セグメント負債	2,706,526	202,988	2,909,514
その他の項目			
減価償却費	281,332	3,947	285,279
持分法適用会社への投資額	134,227	-	134,227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	177,320	-	177,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,281,388	4,146,773
「その他」の区分の売上高	463,609	458,032
セグメント間取引消去	205,509	212,148
連結財務諸表の売上高	4,539,488	4,392,657

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	247,539	218,687
「その他」の区分の利益	19,833	19,378
セグメント間取引消去	67	590
連結財務諸表の営業利益	267,306	237,475

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,135,501	6,104,804
「その他」の区分の資産	189,601	212,545
セグメント間取引消去	53,359	46,356
連結財務諸表の資産合計	6,378,642	6,363,706

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,033,004	2,706,526
「その他」の区分の負債	194,017	202,988
セグメント間取引消去	44,988	54,784
連結財務諸表の負債合計	3,182,032	2,854,730

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	304,372	281,332	4,036	3,947	50	17	308,358	285,262
持分法適用会社への投資額	131,050	134,227	-	-	-	-	131,050	134,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,986	177,320	-	-	-	-	254,986	177,320

(注) 調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	957,449千円	放送事業
(株)電通	504,570千円	放送事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	943,577千円	放送事業
(株)電通	482,776千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤安紀			当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	32,244
							利息の支払	4,633	長期借入金	180,288
役員	高橋真裕			当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	33,642
							利息の支払	5,500	長期借入金	190,811

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤安紀			当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入	20,000	短期借入金	52,244
							利息の支払	4,047	長期借入金	148,044
役員	田口幸雄			当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入	20,000	短期借入金	53,642
							利息の支払	4,771	長期借入金	157,169

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	6,154.36円	6,756.13円
1 株当たり当期純利益金額	468.30円	571.24円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益 (千円)	243,226	296,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	243,226	296,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,196,430	3,508,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,196,430	3,508,976
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	92,500	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221,462	208,972	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	971,457	762,485	1.7	平成28年4月～ 平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,232,919	1,063,957	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	182,972	172,427	150,647	141,857

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
電波法に基づくもの	27,186	2,592	14,492	15,286
不動産賃貸借契約に基づくもの	50,706	4,220	22,667	32,260

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,927	1,036,108
売掛金	2,937,672	2,898,582
有価証券	3,000	10,008
貯蔵品	3,314	2,574
前払費用	64,059	56,931
繰延税金資産	-	35,039
その他	21,769	49,035
貸倒引当金	12,851	1,223
流動資産合計	2,096,892	2,087,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432,254,759	1,432,261,312
減価償却累計額	1,896,953	1,943,853
建物(純額)	1,430,357,806	1,428,317,458
構築物	4515,003	4526,503
減価償却累計額	351,531	369,049
構築物(純額)	4163,471	4157,454
機械及び装置	45,213,942	45,305,955
減価償却累計額	4,819,716	4,933,655
機械及び装置(純額)	4094,225	4072,300
車両運搬具	19,193	19,193
減価償却累計額	18,792	18,878
車両運搬具(純額)	400	315
工具、器具及び備品	298,491	294,137
減価償却累計額	239,887	242,467
工具、器具及び備品(純額)	58,604	51,669
土地	1,412,17,688	1,412,17,688
有形固定資産合計	3,192,198	3,116,886
無形固定資産		
商標権	825	937
施設利用権	13,268	12,144
ソフトウェア	120,239	91,981
特許権	1,341	1,144
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	146,939	117,472
投資その他の資産		
投資有価証券	529,513	576,963
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出資金	50	50
長期前払費用	13,657	16,638
その他	262,252	299,287
貸倒引当金	60,689	59,434
投資その他の資産合計	777,844	866,564
固定資産合計	4,116,981	4,100,923
資産合計	6,213,874	6,187,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,090	17,280
買掛金	3 135,542	3 112,900
短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	1 221,462	1 208,972
未払金	3 157,754	3 97,141
未払代理店手数料	3 181,487	3 174,138
未払法人税等	19,300	3,400
前受金	5,388	7,655
預り金	11,275	11,680
賞与引当金	58,933	59,662
設備撤去費用引当金	7,500	-
資産除去債務	37,159	43,585
その他	12,916	98,995
流動負債合計	854,809	890,411
固定負債		
長期借入金	1 971,457	1 762,485
繰延税金負債	21,656	7,344
長期未払金	7,726	-
退職給付引当金	1,072,562	1,001,199
役員退職慰労引当金	102,800	78,000
資産除去債務	40,734	3,961
固定負債合計	2,216,936	1,852,990
負債合計	3,071,746	2,743,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	2,429,900	2,629,900
繰越利益剰余金	319,809	390,803
利益剰余金合計	2,841,909	3,112,903
株主資本合計	3,101,909	3,372,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,218	71,675
評価・換算差額等合計	40,218	71,675
純資産合計	3,142,127	3,444,579
負債純資産合計	6,213,874	6,187,980

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	800,466	783,467
テレビ収入	3,331,284	3,255,847
その他の事業収入	208,595	168,239
売上高合計	4,340,347	4,207,555
売上原価	2,040,154	1,975,627
売上総利益	2,300,193	2,231,927
販売費及び一般管理費	¹ 2,045,221	¹ 2,005,977
営業利益	254,971	225,950
営業外収益		
受取利息	230	224
有価証券利息	867	298
受取配当金	6,378	6,622
受取賃貸料	18,997	20,341
貸倒引当金戻入額	1,281	-
保険返戻金	7,574	4,455
雑収入	² 7,456	1,991
営業外収益合計	42,786	33,934
営業外費用		
支払利息	22,122	18,466
固定資産廃棄損	³ 7,028	³ 152
固定資産処分損	-	3,666
雑損失	7,750	3,295
営業外費用合計	36,900	25,580
経常利益	260,856	234,304
特別利益		
投資有価証券売却益	2,402	-
補助金収入	4,135	493
特別利益合計	6,537	493
特別損失		
投資有価証券評価損	5,879	-
固定資産圧縮損	4,124	493
固定資産売却損	⁴ 62	-
特別損失合計	10,067	493
税引前当期純利益	257,326	234,304
法人税、住民税及び事業税	25,127	9,290
法人税等調整額	-	61,579
法人税等合計	25,127	52,289
当期純利益	232,199	286,594

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業費					
人件費		462,930		473,571	
番組費		754,251		719,514	
維持運転費		176,684		194,446	
業務委託費		92,891		99,462	
賞与引当金繰入額		31,394		32,645	
退職給付費用		40,796		39,551	
リース料		7,227		6,031	
諸経費		94,551		96,499	
減価償却費		261,936		214,551	
その他		17,459	1,905,205	1,736	1,878,010
その他事業費					
人件費		28,645		24,743	
事業費		95,549		63,132	
宣伝広告費		4,630		3,393	
賞与引当金繰入額		1,101		1,149	
退職給付費用		1,609		1,550	
諸経費		3,410		3,646	
その他		1	134,949	0	97,616
当期売上原価			2,040,154		1,975,627
				93.4	
				6.6	95.1
				100.0	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,329,900	203,210	2,625,310	2,885,310	
当期変動額								
別途積立金の積立				100,000	100,000	-	-	
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600	
当期純利益					232,199	232,199	232,199	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	100,000	116,599	216,599	216,599	
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,429,900	319,809	2,841,909	3,101,909	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,816	31,816	2,917,126
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			232,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,402	8,402	8,402
当期変動額合計	8,402	8,402	225,001
当期末残高	40,218	40,218	3,142,127

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,429,900	319,809	2,841,909	3,101,909
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
当期純利益					286,594	286,594	286,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,000	70,994	270,994	270,994
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,629,900	390,803	3,112,903	3,372,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,218	40,218	3,142,127
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			286,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,457	31,457	31,457
当期変動額合計	31,457	31,457	302,451
当期末残高	71,675	71,675	3,444,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品

3年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 設備撤去費用引当金

アナログ放送終了に伴うアナログ中継局の撤去費用の支払いに備えるため、当事業年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」12,916千円は、「流動負債」の「その他」12,916千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	373,640千円	358,094千円
土地	493,798	493,798
合計	867,439	851,893

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	116,390千円	103,900千円
長期借入金	386,100	282,200

2 関係会社売掛金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	60,927千円	62,726千円

3 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	23,236千円	26,923千円

4 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	32,084千円	32,084千円
構築物	45,978	45,978
機械及び装置	165,384	165,877
土地	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
代理店手数料	777,489千円	762,451千円
人件費	323,909	328,898
事業費	67,238	67,882
交際接待費	16,132	18,501
賞与引当金繰入額	20,378	20,262
退職給付費用	27,415	25,601
貸倒引当金繰入額	2,791	12,882
減価償却費	11,769	17,911

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	118,499千円	105,929千円
役員報酬	51,564	52,440
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	11,400
諸税公課	46,997	44,733
借地借家料	113,440	109,911
水道光熱費	53,166	53,494
リース料	29,227	28,198
業務委託費	25,576	21,713
賞与引当金繰入額	6,058	5,628
退職給付費用	24,862	23,356
減価償却費	51,854	50,799

2 関係会社との取引により発生した営業外収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
雑収入	80千円	- 千円

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	0	130
車両運搬具	151	-
工具、器具及び備品	2,259	0
商標権	-	22
ソフトウェア	4,617	-
計	7,028	152

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
車両運搬具	62千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,626	19,569
I B C 共済会留保金	9,781	9,152
退職給付引当金	375,396	321,385
貸倒引当金	25,493	19,286
役員退職慰労引当金	35,980	25,038
資産除去債務	26,460	14,907
繰越欠損金	268,155	220,177
その他	11,349	5,377
繰延税金資産小計	773,245	634,892
評価性引当額	773,245	573,312
繰延税金資産合計	-	61,579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,656	33,884
繰延税金資産・負債の純額	21,656	27,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.1	1.2
評価性引当額の増減	35.7	64.5
税率変更による評価性引当額の修正	1.8	1.1
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	22.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%になる。

この税率変更による、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	30,000	45,480
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)岩手銀行	7,693	40,003
		(株)電通	6,000	30,900
		(株)北日本銀行	4,886	17,149
		象印マホービン(株)	10,890	15,452
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)WOWOW	3,400	13,056
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)東北銀行	69,560	11,546
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		東北電力(株)	6,080	8,305
		(株)BS-TBS	783	6,532
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		(株)アークス	1,758	5,064
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		(株)岩手スポーツプロモーション	60	3,000
			その他(18銘柄)	36,166
		計	232,413	315,566

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第334回利付国債	10,000	10,008
		小計	10,000	10,008
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)東芝社債	4,000	4,000
		(株)三井住友銀行社債	5,000	5,000
		オリックス(株)社債	3,000	3,000
		オリックス(株)社債	5,000	5,000
		東北電力(株)社債	5,000	5,000
		小計	22,000	22,000
		計	32,000	32,008

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村証券 公社債投資信託	199,739
		S M B C日興証券 公社債投資信託	20,854
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式投資信託	15,082
計		235,676	239,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,254,759	9,433	2,880	3,261,312	1,943,853	49,780	1,317,458
構築物	515,003	11,500	-	526,503	369,049	17,517	157,454
機械及び装置	5,213,942	154,475	62,462	5,305,955	4,933,655	175,777	372,300
車両運搬具	19,193	-	-	19,193	18,878	85	315
工具、器具及び備品	298,491	250	4,604	294,137	242,467	7,185	51,669
土地	1,217,688	-	-	1,217,688	-	0	1,217,688
有形固定資産計	10,519,079	175,658	69,947	10,624,790	7,507,904	250,346	3,116,886
無形固定資産							
商標権	3,524	434	822	3,136	2,198	300	937
施設利用権	40,569	-	-	40,569	28,425	1,124	12,144
ソフトウェア	178,815	1,227	-	180,043	88,062	29,485	91,981
特許権	1,570	-	-	1,570	425	196	1,144
借地権	11,264	-	-	11,264	-	-	11,264
無形固定資産計	235,743	1,662	822	236,583	119,111	31,106	117,472
長期前払費用	47,735	4,790	-	52,525	35,887	1,808	16,638

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	機械及び装置	矢巾ラジオ局自家発電更新新設工事	26,500千円
	機械及び装置	無停電電源装置バッテリー更新	22,800千円
減少額	機械及び装置	ラジオ第4副調整室音声調整卓	17,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,540	60,657	-	73,540	60,657
賞与引当金	58,933	59,662	58,933	-	59,662
設備撤去費用引当金	7,500	-	7,500	-	-
役員退職慰労引当金	102,800	11,400	36,200	-	78,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第75期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 謙志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 謙志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。